

16年は海外経済の不透明感からアベノミクスへの逆風が強まったが、県内では、東京オリ・パラの開催や国家戦略特区、インバウンド増加など他県に比べて良好なビジネス環境のもと、積極的にイノベーションに取り組み、成果をあげる企業の姿がみられる。

2016年も残すところあと1カ月となった。今年年初より中国発の世界同時株安に巻き込まれ、市況が大荒れの展開でスタートした。1月にはマイナス金利政策も導入されたが、英国のEU離脱やリスクの高まりなど、世界的に先行き不透明感が広がり、リスクオフの流れから円高が進行した。また、将来不安や株価下落から消費性向が上がらず個人消費は停滞、消費増税の延期も決まった。7月の参院選で政権継続が決まったが、11月の米国大統領選のトランプ候補勝利を受けて市場の不透明感が増幅。アベノミクスを支えてきた円安株高の潮流への逆風が強まり、これまで以上に成長戦略の成否が問われることとなった。働き方改革など労働供給面の構造改革が進んでいない一方で、政府はIoTやAIなど次世代技術の育成・投資には多額の予算を振り向けており、歩調を合わせる格好で民間の「イノベーション」に取り組む動きも強まっている。

県内でも、アベノミクス効果の蓄積で企業経営に余裕がある中で、イノベーションを積極化する姿がみられる。8月に(株)ちばぎん総合研究所が実施した県内企業のイノベーションへの取り組み状況

についてのアンケート調査(株)千葉銀行からの受託)では、国際的なイノベーションの解釈ガイドライン(経済協力開発機構と欧州統計局による「オスロ・マニュアル」)に基づいて、イノベーションを4つの類型に分類し(図表2参照)、アベノミクス開始後の13~16年度(7月まで)におけるそれぞれのイノベーションへの取り組みを聞いた。結果を全国企業と比べると、実施対象・時期などが異なるため単純な比較はできないが、県内企業では、4つの類型のうち3つでイノベーション実施割合が全国平均を上回ることが分かった。県内企業がイノベーションに邁進する背景の1つには、首都圏の一角としての人口流入の加速や国際空港を擁した訪日客の増加のほか、交通網整備や駅前再開発など豊富なプロジェクト、また2020年東京オリ・パラ競技開催、国家戦略特区等の進展など、千葉県がイノベーションを発揮しやすい恵まれた環境にあることが考えられる。

ちなみに「イノベーション=技術開発」と捉えられがちだが、ガイドラインでは「企業にとっての新しいものや方法の導入」と幅広い経営革新の概念が含まれる。「SNSを活用した販促(図表2の②に該当)」や「展示会への出店(同②)」、「若年社員の抜擢(同④)」など、取り組み易い試みから始めて効果をあげる先が少なくない。また、イノベーション実施後には増収、増益となる企業が多い調査結果となり、実施の効果も確認されている。

来年も英国のEU離脱交渉本格化や仏大統領選、独連邦議会選挙など政治イベントが相次ぎ、市況が振れやすい地合いが続く。県内企業においては、イノベーション=技術との固定観念に囚われず、企業の成長につながる新たな取り組みとして積極的にイノベーションにチャレンジし、相場に左右されない強固な経営体質を構築したい(下出)。

【図表1 2016年の主な出来事】

国内		千葉県	
日付	イベント	日付	イベント
1/29 (17,518 /121.0)	日銀がマイナス金利政策の導入を決定	4/4	国際医療福祉大の成田キャンパスが開学
4/14~16 (16,911 /109.4)	熊本地震が発生	4/11	幕張でドローンを使った宅配サービスの実証実験(4/11)、無人バスの試験運行(8/1)が開始
5/27 (16,834 /109.9)	主要7か国(G7)首脳会議(伊勢志摩サミット)開催	5/26	20年東京五輪でのアメリカ陸上チーム(5/26)、オランダ代表チーム(7/6)の事前キャンプ受入が決定
6/1 (16,955 /110.7)	消費税税率10%への引上げ延期が決定	7/1	流山市の国内最大級の物流施設工事が着工、(5月には千葉ニュータウンで大型施設が竣工)
6/24 (14,952 /101.5)	英国のEU離脱決定を受け、日経平均株価が約16年振りの下落幅となる	9/8~19	20年パリンピック開催に向けた気運醸成のため、海浜幕張駅前でリオパラ大会のバブリックビューイング等、各種イベントが開催
7/10 (15,708 /100.72)	第24回参議院議員通常選挙	9/27	「成田空港に関する四者協議会」において第3滑走路新設などの機能強化案が承認
8/2 (16,391 /102.5)	約28兆円の経済対策が閣議決定	9/30	柏そごうが閉店。(9/7には三越千葉店の閉店が発表、11/30には千葉パルコが閉店)
9/21 (16,807 /101.8)	日銀が金融政策の「総括的検証」を実施	10/17	千葉市が「千葉駅東口地区市街地再開発組合」の設立を認可
11/9 (16,251 /103.3)	米大統領選の結果を受け、東証1部全銘柄の97%が下落	11/1	成田市と香取市による全国初の地域電力会社がサービス開始

(※)国内日付の括弧内は、(日経平均株価終値(円)/ドル円)

【図表2 イノベーションへの取り組みに関するアンケート結果】

	県内	全国(※)
実施時期	16年 7~8月	15年 10月
回答企業数(社)	599	12,526
結果(実施割合)		
①プロダクト・イノベーション (新製品や新サービスの市場への導入など)	35%	12%
②マーケティング・イノベーション (インターネット販売など新たな販売方法の導入など)	26%	22%
③プロセス・イノベーション (自動化設備導入による生産工程の改善など)	19%	15%
④組織イノベーション (組織の統合による職場組織の改編など)	17%	24%

(※)文部科学省による「第4回全国イノベーション調査」ともに「オスロ・マニュアル」に準拠しているが、設問も調査票も異なるため、単純比較はできない